

## 「特集」にあたって(特集 国際ワークショップ 工業発展における産業政策の役割)

著者	加賀美 充洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	8
号	1
ページ	2-2
発行年	1991-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006529">http://hdl.handle.net/2344/00006529</a>

加賀美充洋

1980年代には、ラテンアメリカの多くの国が累積債務問題、激しいインフレーション、経済成長の低下（「失われた10年」と呼ばれる）といったさまざまな困難に直面し、いまだ明確な解決策が見い出せずにいる。

1980年代末から90年代始めにかけてメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、コロンビア等では新政権が続々誕生したが、いずれの場合にもこれまでの国家の強い介入を排し、市場メカニズムに基づいた競争原理を導入しようとしている。具体的には、貿易の自由化、規制緩和、補助金・優遇融資の廃止、国営企業の民営化等の政策である。他方、効率的な産業政策が市場メカニズムの働きを補完するものとなりうるものが東アジア諸国の経験からしばしば指摘されている。

「産業政策」の定義は、狭義には外部経済や規模の経済により市場が失敗する際に政府が介入してある産業を確立させることを指すが、ここでは広義に解釈して、一国の産業間の資源配分、または特定産業内の産業組織に介入することによりその国の経済厚生に影響を与えようとする政策とする。日本、韓国等の東アジアの産業育成経験ではこの政府の介入が、(1)時限の設定、(2)政府と民間の協調、(3)競争との両立等の特徴のゆえに成功したといわれる。

1990年代のラテンアメリカはどのようにして国家介入を排し、神の「見えざる手」に導かれようとしているのか。今までの保護政策が低生産性、非効率、弱い競争力を招いたから、すなわち産業政策の失敗のゆえに政策変更を余儀なくされているのか、あるいは対外債務危機により利子支払負担等が財政を圧迫し、肥大化した国営企業を支えきれなくなったゆえに「小さな政府」を唱導しようとしているのか。

本特集はこうした問題意識の下、1990年11月16～17日に当研究所で開催した国際ワークショップにおいて発表された報告書をもとにしている。とくに、ブラジ

ルを例にとりコロール新政権の経済改革の方向のなかで産業政策がどう捉えられ、その果たしうる役割を検討する。また日本や韓国の経験もなんらかの示唆を与えるものとして紹介する。なお中南米総合研究プロジェクト・チームでは平成2年度に「ラテンアメリカの産業政策と構造問題」研究会を行っており、その成果が平成3年度中に出版される予定になっている。

・国際ワークショップ・プログラム

1990年11月16日(金)

10：30～12：30 第1セッション「産業政策の役割」

〔司会 鈴木長年〕

報告1 細野昭雄(筑波大学)「産業政策の役割：その効果に関する国際比較のための枠組み」

報告2 加賀美充洋「産業政策の役割：日本の経験」

報告3 服部民夫「韓国工業化の経験」

〈コメンテーター〉 パウロ・ガレッタ(Brasil-consult社)；越智久男(日本開発銀行)；盧京相(当研究所海外客員研究員)

14：00～17：30 第2セッション「国営企業の民営化」

〔司会 武部昇(国際開発センター)〕

報告1 パウロ・ガレッタ「ブラジルにおける産業政策と民営化」

〈コメンテーター〉 西島章次(神戸大学)；堀坂浩太郎(上智大学)；小池洋一

18：00～19：30 レセプション

11月17日(土)

10：30～12：30 パネルディスカッション「1990年代のブラジルの産業政策」

〔司会 加賀美充洋〕

基調報告 ジルソン・シュワルツ(カンピナス大学)「コロール・プランと産業政策」

〈パネリスト〉 細野昭雄；岸本憲明(日本輸出入銀行)；堀坂浩太郎；柳原透(法政大学)